

野村DC運用戦略ファンド 愛称:ネクスト10

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象	「国内株式マザーファンド」受益証券、「国内債券マザーファンド」受益証券 「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券、「外国債券マザーファンド」受益証券 「新興国株式マザーファンド」受益証券、「新興国債券マザーファンド」受益証券 「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」受益証券、「J-REITインデックス マザーファンド」受益証券 「海外REITインデックス マザーファンド」受益証券、「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
・目標とする運用成果	国内および外国(新興国を含む)の株式、国内および外国(新興国を含む)の公社債、国内および外国の不動産投資信託証券(REIT)を実質的な投資対象とし、為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	10,925 円
純資産総額	190.7億円

◆資産構成

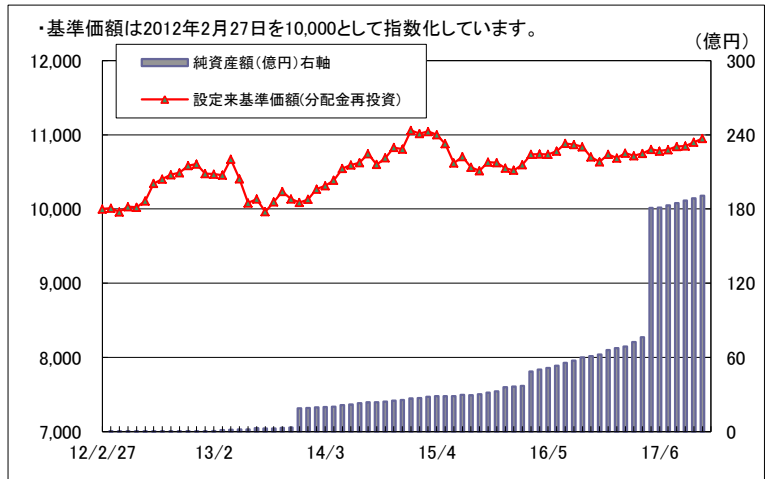
	各マザーへの投資比率
国内株式	7.19%
国内債券	13.33%
先進国株式	8.97%
先進国債券	32.61%
新興国株式	0.00%
新興国債券(米ドル建て)	5.38%
新興国債券(現地通貨建て)	3.29%
国内REIT	5.40%
先進国REIT	6.58%
現金・その他*	17.27%
合計	100.00%

◆通貨別配分

通貨	実質通貨比率
1 日本・円	90.75%
2 アメリカ・ドル	3.23%
3 ユーロ	1.64%
4 メキシコ・ペソ	0.62%
5 ポーランド・ズロチ	0.50%
その他の外貨	3.26%

*実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

◆基準価額の推移グラフ



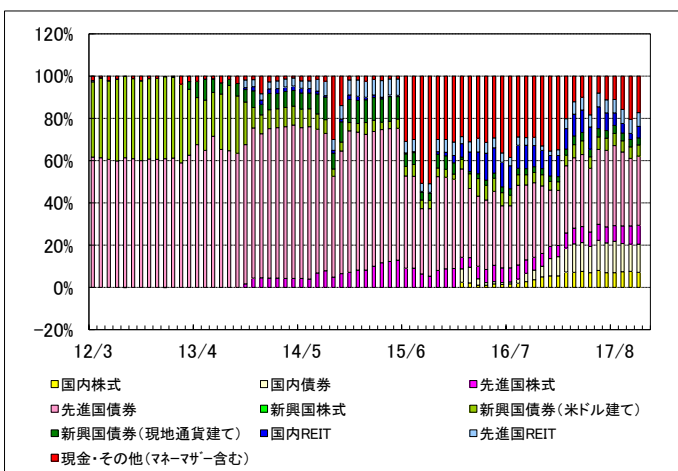
※国内株式:「国内株式マザーファンド」、国内債券:「国内債券マザーファンド」、先進国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、先進国債券:「外国債券マザーファンド」、新興国株式:「新興国株式マザーファンド」、新興国債券(米ドル建て):「新興国債券マザーファンド」、新興国債券(現地通貨建て):「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」、国内REIT:「J-REITインデックス マザーファンド」、先進国REIT:「海外REITインデックス マザーファンド」
*野村マネー マザーファンドは現金・その他に含まれます。

◆ファンド(分配金再投資)の収益率とリスク(標準偏差)

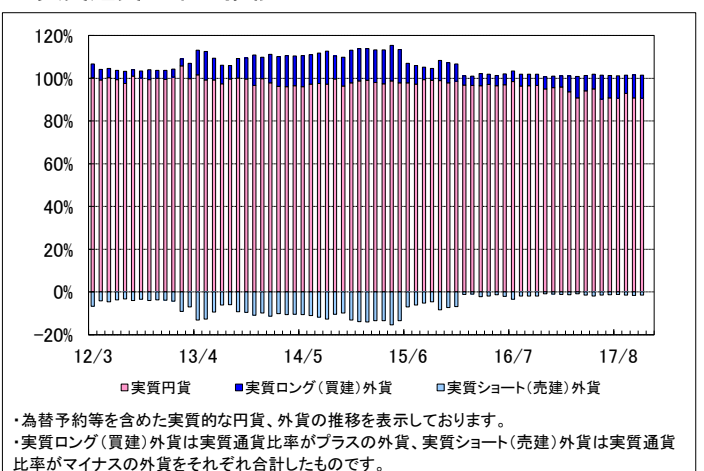
	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定月末来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.02%	1.37%	2.96%	0.38%	0.68%	—	1.57%
ファンドリスク(分配金再投資)	—	—	1.42%	2.93%	3.64%	—	3.58%

*ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
*収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。
*収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算してありません。

◆各資産(マザーファンド)組入比率の推移(対純資産総額)



◆実質通貨比率の推移



■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

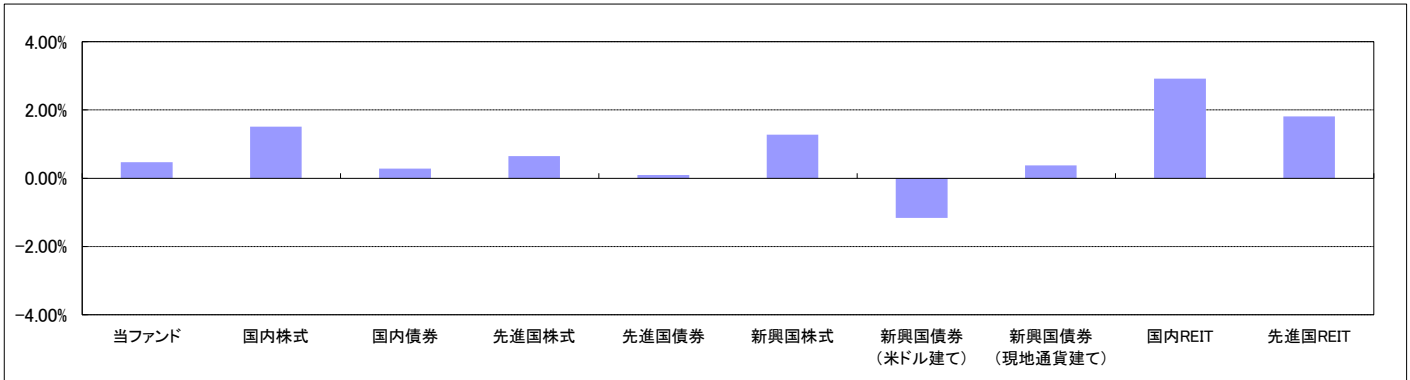
野村DC運用戦略ファンド 愛称:ネクスト10

◆基準価額変動の要因分解(概算)

	合計	小計	資産要因									為替 要因等	信託 報酬等	分配金
			国内 株式	国内 債券	先進国 株式	先進国 債券	新興国 株式	新興国債 券(米ドル 建て)	新興国債 券(現地 通貨建て)	国内 REIT	先進国 REIT			
2017年9月	7円	10円	33円	-6円	19円	-31円	0円	-0円	3円	-10円	1円	5円	-8円	0円
2017年10月	52円	75円	44円	-0円	23円	16円	0円	1円	-2円	-6円	-2円	-15円	-8円	0円
2017年11月	51円	63円	12円	4円	12円	6円	0円	-1円	1円	9円	20円	-4円	-8円	0円
3ヵ月累計	110円	148円	89円	-2円	55円	-8円	0円	-0円	2円	-7円	19円	-14円	-24円	0円

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

◆当ファンドと各マザーファンドの騰落率(月間)



※国内株式:「国内株式マザーファンド」、国内債券:「国内債券マザーファンド」、先進国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、先進国債券:「外国債券マザーファンド」、新興国株式:「新興国株式マザーファンド」、新興国債券(米ドル建て):「新興国債券マザーファンド」、新興国債券(現地通貨建て):「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」、国内REIT:「J-REITインデックス マザーファンド」、先進国REIT:「海外REITインデックス マザーファンド」

◆先月の運用経過

基準価額は前月末比51円の上昇となりました。国内および先進国のREIT、株式、債券への投資がプラスに寄りました。新興国債券(米ドル建て、現地通貨建て)への投資や為替要因などの影響は限定的でした。

(資産構成)

先進国債券への投資を中心とし、国内と先進国の株式やREITおよび新興国債券(米ドル建て、現地通貨建て)にもバランスよく投資をしました。ポートフォリオ全体のバランスを考慮し、一部資産の投資比率の調整を行ないました。

(通貨構成)

外貨建て資産に対して対円で為替ヘッジを行なうことで、実質的な外貨比率を一定範囲内に抑えました。新興国通貨等、一部の通貨に対しては、先進国通貨等による代替ヘッジを行ないました。

◆今後の運用方針 (2017年11月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

債券、株式、REITなどの投資比率や実質的な外貨比率を適宜調整しつつ、ポートフォリオ全体のバランスをとることを目指します。

(資産構成)

先進国債券への投資を中心に、株式やREIT等の幅広い資産にバランスよく分散投資を行なう予定です。キャッシュ比率は、投資環境の不確実性の度合いに応じて、適宜変更していく予定です。

(通貨構成)

外貨建て資産に対して対円で為替ヘッジ(代替ヘッジを含みます)を行なうことで、実質的な外貨比率を一定範囲内に抑えた状態を維持する方針です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等価値のある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

野村DC運用戦略ファンド 愛称:ネクスト10

＜リターン実績表＞

単位%

設定日 2012年2月28日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2017年11月	0.47	2014年11月	1.29				
2017年10月	0.48	2014年10月	0.86				
2017年9月	0.06	2014年9月	-1.34				
2017年8月	0.38	2014年8月	1.12				
2017年7月	0.18	2014年7月	0.28				
2017年6月	-0.20	2014年6月	0.44				
2017年5月	0.49	2014年5月	1.56				
2017年4月	0.30	2014年4月	0.72				
2017年3月	-0.33	2014年3月	0.42				
2017年2月	0.62	2014年2月	1.37				
2017年1月	-0.46	2014年1月	0.41				
2016年12月	0.93	2013年12月	-0.47				
2016年11月	-0.61	2013年11月	-0.97				
2016年10月	-1.25	2013年10月	1.40				
2016年9月	-0.28	2013年9月	1.32				
2016年8月	-0.14	2013年8月	-1.68				
2016年7月	0.95	2013年7月	0.51				
2016年6月	0.40	2013年6月	-3.12				
2016年5月	-0.04	2013年5月	-2.47				
2016年4月	0.04	2013年4月	2.04				
2016年3月	1.32	2013年3月	-0.13				
2016年2月	0.71	2013年2月	-0.04				
2016年1月	-0.28	2013年1月	-1.23				
2015年12月	-0.69	2012年12月	0.17				
2015年11月	-0.08	2012年11月	0.93				
2015年10月	1.10	2012年10月	0.26				
2015年9月	-0.45	2012年9月	0.58				
2015年8月	-1.33	2012年8月	0.55				
2015年7月	0.80	2012年7月	2.33				
2015年6月	-2.38	2012年6月	0.85				
2015年5月	-1.12	2012年5月	-0.08				
2015年4月	-0.38	2012年4月	0.70				
2015年3月	0.25	2012年3月	-0.51				
2015年2月	-0.39						
2015年1月	2.32						
2014年12月	-0.18						

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。